

平成 29 年度 証券ゼミナール大会

第 3 テーマ C ブロック

学校段階における
金融リテラシー向上について

大阪経済大学 証券研究部 菅原班

目次

序章	1
第1章 金融リテラシーとは	2
第1節 金融リテラシーの定義	2
第2節 求められる金融リテラシー	3
第3節 金融リテラシー教育の必要性	4
第2章 攻めのリテラシーと守りのリテラシー	5
第3章 金融ケイパビリティと金融リテラシー	10
第4章 各国の金融リテラシー教育と日本の比較	11
第1節 イギリスにおける金融リテラシー教育	12
第2節 アメリカの金融教育	13
第3節 オーストラリアの金融リテラシー教育	15
第4節 日本と諸外国における金融リテラシー教育の比較	17
第5章 日本における金融リテラシー教育の現状と課題	19
第1節 小学校段階における金融リテラシー教育の現状	19
第2節 中学校段階における金融リテラシー教育の現状	20
第3節 高等学校段階における金融リテラシー教育の現状	21
第4節 大学における金融リテラシー教育の現状	21
第5節 各組織・団体による金融リテラシー教育の現状	22
第1項 金融広報中央委員会	22
第2項 金融・証券団体	23
第3項 NPO 団体	23
第6節 金融リテラシー教育における課題	24
第6章 現状の問題について	25
第1節 教材不足	26
第2節 教員の負担増加	27
第3節 授業時間の不足について	29

第4節	データ不足.....	30
第7章	金融リテラシー教育についての提案.....	32
第1節	定期的なアンケート及び金融学力テストの実施.....	33
第2節	ICTおよびアクティブラーニングによる金融教育.....	36
終章	41
参考文献	42

序章

サブプライムローン問題やリーマン・ショック問題を発端に世界規模で金融リテラシーを重要視する声がふえてきた。2012年にはOECDが実施している『学習到達度調査（PISA）』では金融リテラシーが新たに調査対象として追加されたことから世界が金融リテラシーを重要であると考えていることがわかる。

金融リテラシーが普及していれば上記の問題は防げていたことは十分考えられる。世界が発達していく中で金融は私たちの身近な存在になりつつある。しかし、その反面金融に関する問題や犯罪も増加傾向にある。最近では「Bitcoin」という仮想通貨が有名になりつつある。世界間での貨幣の違いというか壁を打ち壊した仮想通貨は革新的であり、利便性も高いが、それと同時に仮想通貨を利用した詐欺事件も多く発生した。

したがって、金融に関する問題に個人で対処していくには金融リテラシー教育は必要不可欠である。先進国であるアメリカでは非常に発達した金融リテラシー教育を低学年の時期から行っている。アメリカ以外でもイギリスやオーストラリアでの金融教育はかなり進んでおり、日本の金融リテラシー教育は世界規模でもかなり遅れているといえる。

その遅れを取り戻し、世界でも通用する金融リテラシーを普及させるためには早期段階からの金融リテラシー教育の実施が必要である。そのためにも今の日本の金融リテラシー普及のための課題を明確にし、その課題を解決に導く提案を展開していく。

第 1 章 金融リテラシーとは

本章では様々な金融リテラシーの定義を参考にしたうえで、金融リテラシーがどのようなものであるかを定めたい。また、金融リテラシー向上のための教育がなぜ必要とされるかを確認する。また、金融リテラシー向上のための教育がなぜ必要とされるかを述べる。

第 1 節 金融リテラシーの定義

金融リテラシーについて本稿で論ずるにあたり、まずは金融リテラシーという言葉の定義を定めておきたい。定義を定めるうえで、OECD における金融リテラシーの定義と日本証券学協会における金融リテラシーの定義を参考にする。

OECD は金融リテラシーの定義を「金融に関する適切で健全な意思決定を行い、金融面での個人の良い暮らし（Well-being）を達成するために必要な金融に関する意識・知識・スキル・態度及び行動の総体¹」としている。

一方で、日本証券学協会は金融リテラシーの定義を「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが、主体的に判断することのできる能力であり、社会人として欠かせない生活スキル²」としている。

OECD と日本証券学協会の定義は多少異なるものの、考え方に大きな違いは見られない。どちらも金融リテラシーとは「金融に関する適切な知識や情報」、「主体的に行動できる能力」、「個人の生活において欠かせないもの」としている。

よって、私たちは金融リテラシーの定義を「金融に関する知識や情報を正しく理解したうえで、自らが適切な意思決定を行い、金融面で豊かな生活をおこなうことができる能力」とする。そして、金融リテラシーは、個人が社会人として自立して生活していくうえで欠かせない能力であると考えている。

¹ OECD/INFE 金融のための国家戦略に関するハイレベル原則
(<https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/oecd/pdf/oecd001.pdf>)
p2 9月29日

² 日本証券業協会 HP『金融リテラシー』
(<http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html>) 9月29日

第2節 求められる金融リテラシー

金融中央広報委員会が作成している「金融リテラシー・マップ」において「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」を示した。

その内容は大きく「家計管理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」、「外部の知見の適切な活用」の4分野に分類することができる。さらにこの4分野を15項目に分類している³。以下その4分野と15項目である。

分野	項目
1.家計管理	1.適切な収支管理の習慣化
2.生活設計	2.ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解
3.金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の選択	3.契約にかかる基本的な姿勢の習慣化
	4.情報の入手先や契約の相手かたである業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化
	5.インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解
	6.金融経済事情に応じた金融商品の利用選択についての理解
	7.取引の実質的なコストについて把握することの重要性の理解
	8.自分にとって保険でカバーすべき事象が何かの理解

³ 金融中央広報委員会 『金融リテラシー・マップ～「最低限身に付けるべき金融リテラシー」(お金の知恵・判断力)の項目別・年齢別のスタンダード』 (<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/>) 10月11日

	9.カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解
	10.住宅ローンを組む際の留意点の理解
	11.無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化
	12.人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことのリスクを伴うことへの理解
	13.資産形成における分散の効果の理解
	14.資産形成における長期運用の効果の理解
4.外部の外見の適切な活用	15.金融商品を利用するにあたり、外部の外見を適切に活用する必要性の理解

図 1 金融中央広報委員会『金融リテラシー・マップ～「最低限身に付けるべき金融リテラシー」(お金の知恵・判断力)の項目別・年齢別のスタンダード』をもとに作成

- 5 学校段階における金融リテラシーの向上を考えるうえで、どのような能力を身に付ける必要があるかをあらかじめ想定することは極めて重要である。したがって、小学校、中学校、高等学校の各段階における金融リテラシーの向上について述べるうえで、この4分野15項目を念頭に置きながら論じていきたい。

10 第3節 金融リテラシー教育の必要性

金融リテラシーについて身に付けるべき能力を各年齢別に定めていることから、日本諸外国に続き、金融リテラシーが重要なものとして捉えてきていると

いえるだろう。しかし、現状、金融リテラシーの向上は金融リテラシーの向上を個人の努力のみに委ねてしまった場合、国民全体が必要とされる金融リテラシーを身に付けることは難しいだろう。必要とされる金融リテラシーを身に付けるためには金融リテラシー教育が必要となるだろう。なぜ金融リテラシー教育が必要とされているのかを述べる。

現代社会はインターネットやスマートフォンなどの多種多様な機能を持ったものがあふれている。さらに、ICTといった技術も活用され始めており、金融の分野にも浸透し始めている。そして、最近では「Bitcoin」に代表されるような仮想通貨も普及し始め今現在世間を賑わせている。

しかし、同時にインターネットを介した金融取引でのトラブルや仮想通貨に興味を持つ人を標的とする詐欺行為も横行している。そのため、日々発展していくこの社会で豊かな生活を送るうえで、金融リテラシーを身に付けることは必要不可欠であるといえるだろう。これは日本だけにとどまらず、多くの国々にも当てはまることであり、国際的に金融リテラシーを高めるような動きが見られるようになってきた。

しかし、金融リテラシーの向上を個人の努力だけに頼るのみでは金融リテラシーの向上はなかなか望むことができないだろう。なぜなら、個人の努力だけでは金融に関して興味がある人や金融に関する知識が不足していることに危機感を抱いている人しか金融に関する知識を取り入れようとしないからである。したがって、金融に関して興味がない人や金融に関する知識の不足に関して危機感を抱いていない人の金融リテラシーの向上は望むことができない。金融株式や社債のように金融取引は多くの人に関わり合うものが多いため、一部の人のみによる金融リテラシーの向上だけでは大きな効果は期待できない。

したがって、国民全体の金融リテラシーの向上を図ることができるように金融リテラシー教育が必要となってくるだろう。

第2章 攻めのリテラシーと守りのリテラシー

金融リテラシーは大きく「攻めのリテラシー」と「守りのリテラシー」の2つに分けることができる。私たちが考える「攻めのリテラシー」と「守りのリテラシー」は以下のとおりである。

私たちは攻めのリテラシーを「ライフイベントや老後に備えて自ら資産を運用し、自身の資金力を高めることができる能力」と定義する。

また、守りのリテラシーは「将来のライフイベントを踏まえ自身の資産を管理するとともに、ローンやクレジットカードなどの金融トラブルを対処することができる能力」と定義する。

では、攻めのリテラシーと守りのリテラシーを比較したとき、どちらの方が重要なものであり優先して身に付けさせるべきなのだろうか。その答えを求めらるうえで、まず日本の攻めに関する金融リテラシーの現状と守りに関する金融リテラシーの現状を把握したい。

10 まず、攻めのリテラシーの現状を把握する。現状を把握するうえで、日本の家計の金融資産構成比率を見ていきたい(図)。図から見られるように日本の家計の主要な金融資産は「現金・預金」と「年金・年金準備金」である。よって、日本の家計は働くことで得られる給与や預金による利息、年金の受給によって支えられているといえる。したがって、これらの金融資産が今後も問題なく獲得

15 得することができるならば、家計の収入は安定するだろう。

しかし、近年これらの金融資産には陰りが見え始めている。預金の利息率はかなり低いため、預金による収入は期待できない。また、日本の財政難によって年金の給付額も減少すると考えられている。そうなると、頼りの収入源は労働賃金に限られてくる。働くことができる年代であれば、それほど問題にはな

20 らないかもしれないが、高齢者などの働くことができない世代にとっては問題になりうる。

したがって、「株式・出資金」や「債権」などの投資によって収入を得ることができる力を身に付けることが求められているといえるだろう。

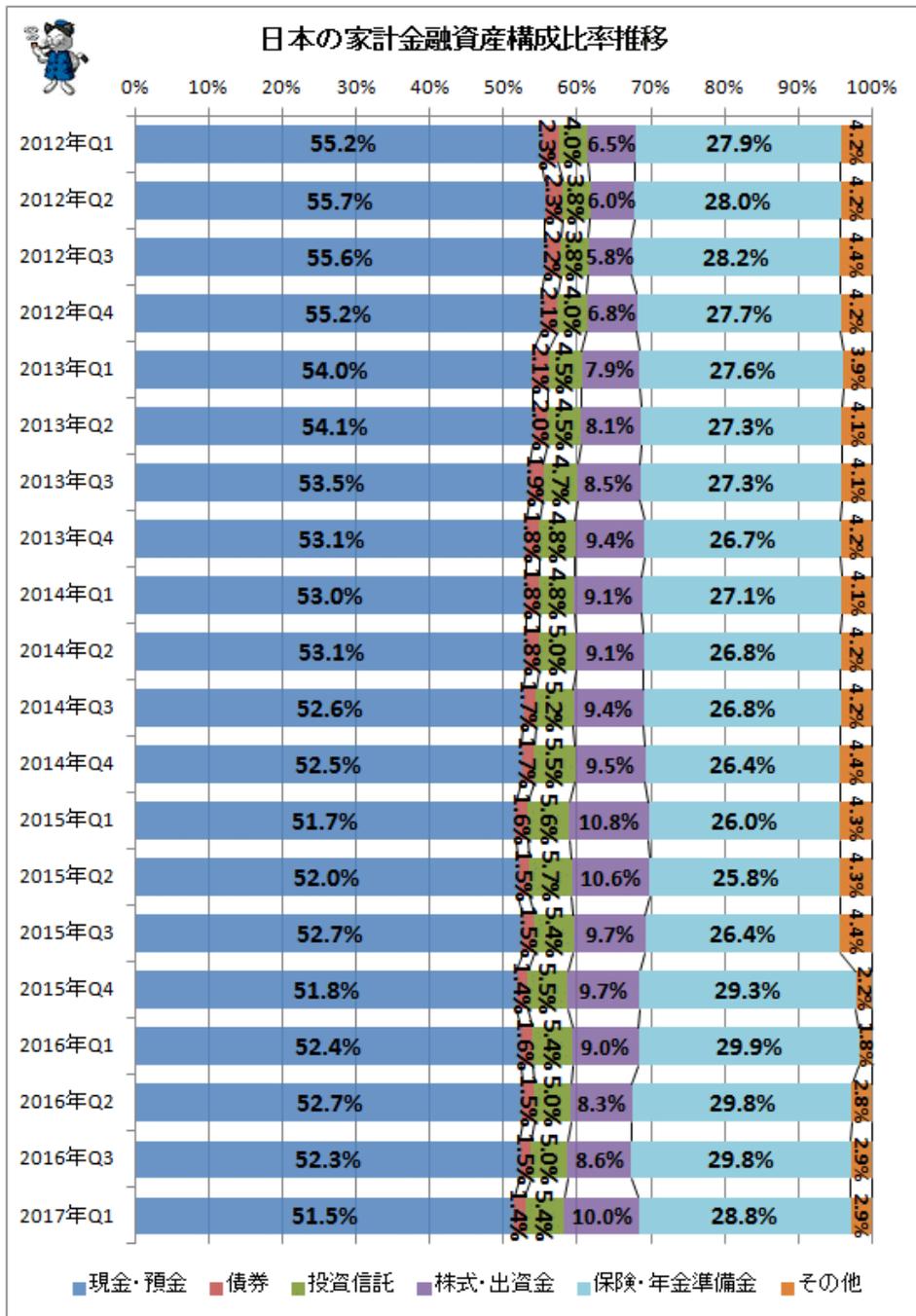


図 2 出典「日本の家計資産残高は増加、180兆円に・・・日米家計資産推移」
 (http://www.garbagenews.net/archives/2067203.html) 平成 29 年 10 月 16
 日アクセス

5

次に、守りのリテラシーの現状を把握する。現状を把握するうえで、金融ト
 ラブルに遭遇した際の相談窓口・制度を理解している人の割合を確認しておく。

2016年の時点で金融トラブルに遭遇した際の相談窓口・制度を理解している人の割合は以下の通りである（図3）。

- 金融に関するトラブルは個人の生活全体に関わる問題になりうるため、金融トラブルに合った時はすぐに対応できるようにしておかなければならない。約
- 5 3割の人が相談窓口・制度を正しく認識できていないという状態は守りのリテラシーが十分に広がってないと考えることができる。

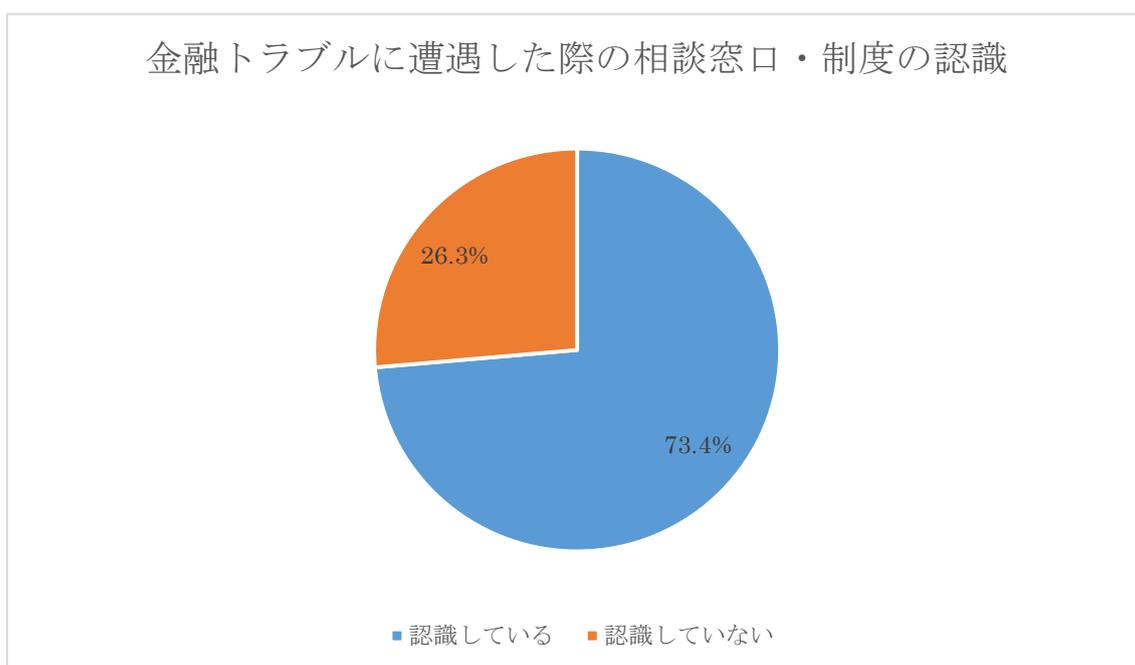


図3 金融中央広報委員会「金融リテラシー調査」（2016）p7をもとに作成

- 10 このように、攻めのリテラシーと守りのリテラシーどちらも重要であることが分かったが、私たちは優先して身に付けさせるものは守りのリテラシーであると考えます。私たちがこのように考えたのは次のような理由からである。

- 株式投資を行う人は総じて金融リテラシーが高い（図4）。そのため、金融リテラシーが低い状態で投資を行ってしまったことで、損失を被るというケース
- 15 は少ないだろう。しかし、金融トラブルは金融リテラシーの高さに関わらず、誰の身にも降りかかる（図5）。当然、金融リテラシーが低い人も金融トラブルに遭遇してしまい相談窓口・制度がわからないため、泣き寝入りになるというケースも考えられる。

したがって、自ら投資というリスクを背負うか否かを選択することができる

攻めのリテラシーよりも金融トラブルという自らの選択に関わらず、リスクを背負う守りのリテラシーを優先して、身に付けるべきだ。

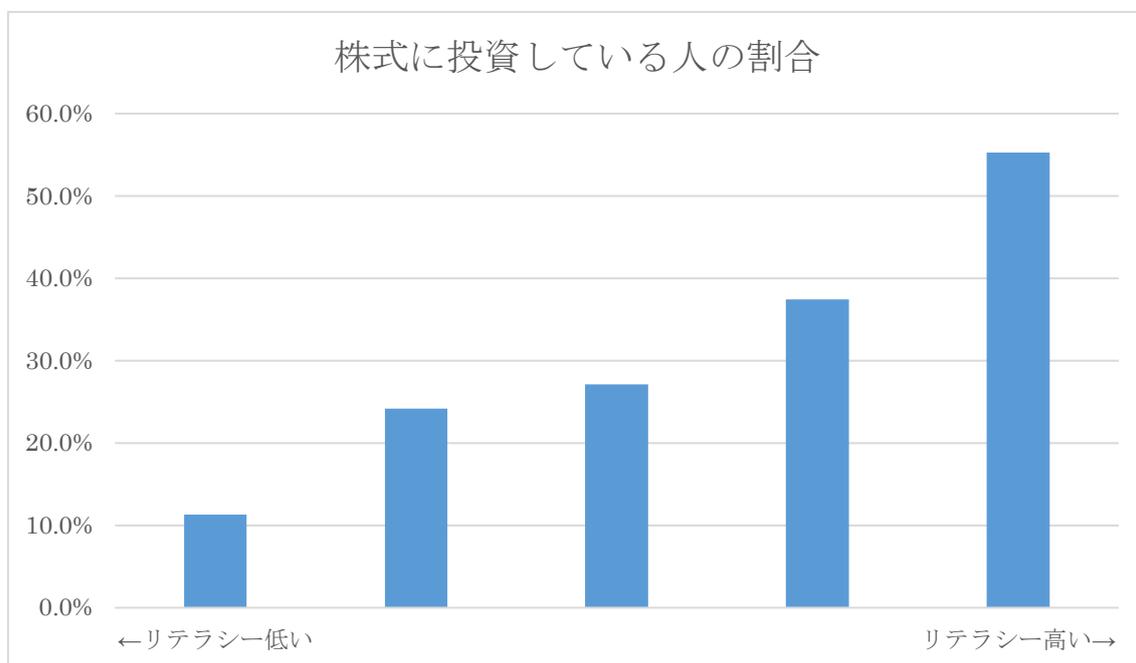


図 4 金融中央広報委員会「金融リテラシー調査」(2016) p14 をもとに作成

5

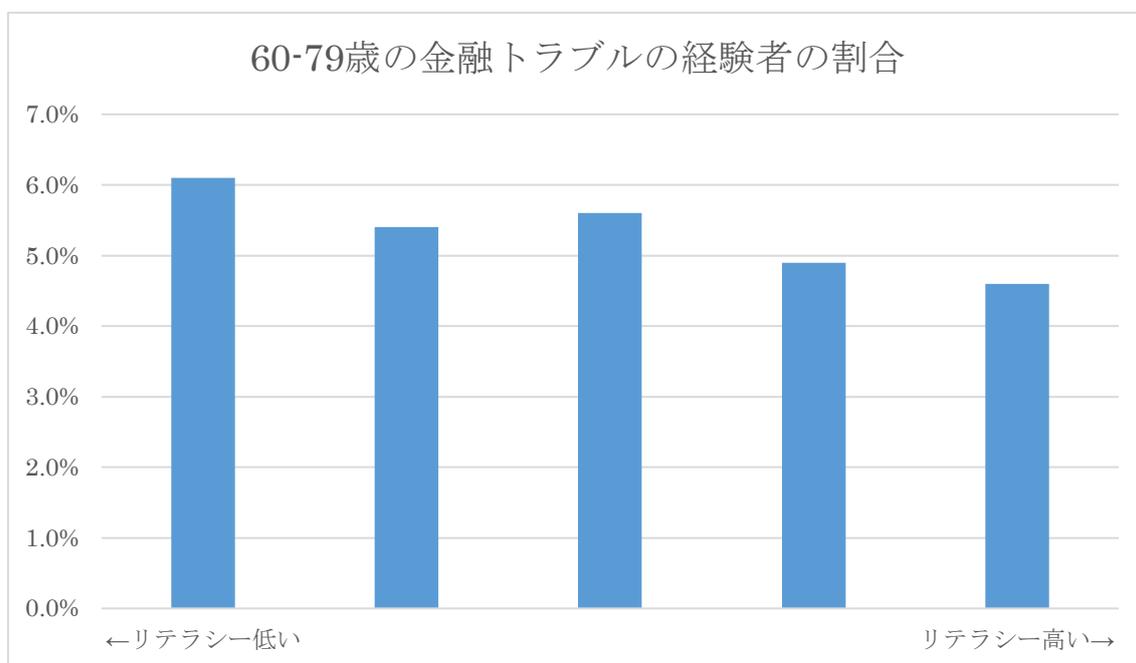


図 5 金融中央広報委員会「金融リテラシー調査」(2016) p14 をもとに作成

第3章 金融ケイパビリティと金融リテラシー

イギリスとアメリカは諸外国に先立って金融教育を推し進めてきた国であり、イギリスとアメリカは「金融リテラシー」の定義について幾度か見直しを行ってきた。その見直しの過程で「金融ケイパビリティ」という言葉が注目されるようになった。

5

イギリスで初めて「金融ケイパビリティ」の考え方が唱えられたのは1990年に新たな「ナショナルカリキュラム」が制定され、シチズンシップ教育が推進され始めたときである。シチズンシップ教育において重要視されたものは「社会的責任」である。これに基づき、FSAは「社会的責任」に基づく社会性を金融教育に導入することを決めた。このような流れから金融ケイパビリティという概念が広まった。

10

イギリスは金融ケイパビリティに関して、「金融責任を担う市民の育成」、「反貧困戦略」、「金融行動をゆがめる心理的バイアスの認識」、「中立的なアドバイス」という4つの視点を持っている。

15

イギリスは金融ケイパビリティを「すべての人にとって重要なライフスキルの一つ」と規定した。また、金融ケイパビリティには「金融知識と理解」、「金融スキルとコンピテンス」、「金融責任」という3つのテーマがあることを示し、社会的責任と個人の金融責任を結びつけて教えようと考えている。

20

また、金融ケイパビリティの理解とニーズを高めることで「金融排除」にある人々の問題を広めることで、反貧困戦略につなげようと試みている。

さらに、イギリスは情報提供と教育による金融教育では効果が薄いと考えており、消費者の行動の変化を促すことを強調している。

そして、中立的なアドバイスを行うことで、金融ケイパビリティの効果を発揮できるとしている⁴。

25

一方、アメリカは2010年の大統領令によって「金融リテラシーに関する大統領諮問委員会」から「金融ケイパビリティに関する大統領諮問委員会」に名称変更した。ここにおける金融ケイパビリティとは「個人に金融商品や金融サービスおよびその情報を適切に取捨選択するよう行動できる力を与えるもの」

⁴日本FP協会『金融ケイパビリティの地平』(<http://jasfp.jp/img/file53.pdf>)
10月10日

というような趣旨である。

アメリカの金融ケイパビリティの転換は「家計の金融的健全性の社会的意義の認識があること」、「金融行動の重視」、「金融排除」の3つである。

5 まず、「家計の金融的健全性の社会的意義の認識がある」点についてはリーマン・ショック後の金融危機から立ち直ったことが起因している。金融危機からの回復を契機に個人レベルの金融ケイパビリティの強化に着目するようになった。金融の安定化は個人の責任にも依存しているという考えが強まった。

10 次に、「金融行動の重視」についてはサブプライムローン問題による反省から唱えられるようになった。サブプライムローン問題の原因は貸した金融機関だけでなく、注意することを怠り安易な金融行動をとった消費者側にもあるという結論を出した。そして、金融リテラシーのみでは不十分と考え、知識に基づいた行動を意味する金融ケイパビリティが重要であるという考えに至った。

15 そして、「金融排除」については低所得者層をはじめとする金融システムにアクセスすることができない層がいるという実情から唱えられるようになったものである。金融システムにアクセスすることができなければ、金融ケイパビリティが発揮されないとし、「金融排除」の問題を極めて重要な問題と置いた。

20 したがって、アメリカは知識を身に着ける金融リテラシーを身に着けるだけでは不十分であると考えており、知識に基づいた行動をすることができるようになることを目的とする金融ケイパビリティも身に着ける必要があるという考えである⁵。

イギリスとアメリカの考え方を踏まえると金融ケイパビリティは「個々人に自身の金融行動が社会的責任に繋がることを理解させたいうえで、金融の知識を生かし行動することができる能力」と考えることができる。そして、私たちはこれを金融ケイパビリティの定義とする。

25

第4章 各国の金融リテラシー教育と日本の比較

本章では発達した金融リテラシー教育を行っているイギリス、アメリカ、オーストラリアと我が国の金融リテラシー教育の現状を比較し、分析していく。

⁵ 同上

第1節 イギリスにおける金融リテラシー教育

まず、イギリスでは金融サービス市場法(英:Financial Services and Markets Act)が2000年に成立された。この法律は全ての金融サービスを一元的な監督・規制体制のもとにおくことを狙った法律である、この法律に依って設立された「金融サービス機構」(FSA、現『金融行為監督機構』)の役割の一つに先述した通り金融サービスの監督・規制とは別に金融に関する公衆の認識・理解の向上という役割がある。

こうした役割を与えられたFSAはまず2006年に大規模なベースライン調査を行った。これは後述するほかの国でも同じであるがイギリスではむやみやたらに金融リテラシー教育を行うのではなく、国民の金融リテラシーの現状を把握するという狙いがあった。

また、イギリスでは日本における学習指導要領である「ナショナルカリキュラム」と呼ばれるが導入されている。ナショナルカリキュラムには金融教育の時間が義務教育の段階から盛り込まれており、小学校・中学校ごとに学習目標段階を決めて授業を行っている。具体的には総合学習(社会人に必要なスキルを磨く時間)の中に数学・公民といった科目を盛り込むことで金融リテラシー教育を行っている。

2008年に行われたナショナルカリキュラムの改訂では先述した総合学習が「個人の経済活動と金融判断能力の育成」と「個人の生活能力の要請」の二分野に再編成された。これによって金融科目の位置づけが向上したことになる。そして、同年政府はこの総合学習科目を必修科目にする意向を表明した。当時はまだ総合学習は任意科目であったため十分な時間が確保できず、満足な教育が行われていないことを重大視したためである。

次に「子供信託基金」について述べる。これは英国財務省が2005年に導入した税制優遇措置である。日本においてもNISAと呼ばれる税制優遇措置は存在するが、それとは大きく違う点が児童に給付金が支給されることだ。支給額は出生時及び満7歳の誕生日にそれぞれ250£であり、日本円で約35,000円程度である。

子供信託基金には二つの教育効果がある。一つは同基金の口座を運用するこ

とで子供と保護者のそれぞれが計画的な投資・貯蓄の習慣を身に着けることが出来ること。もう一つは二度目の給付金給付時、つまり満7歳の小学3年生の時点で金融教育の授業を行うことでより効果的な金融教育を行うことが出来ること。これにはNPOのpfegも参加している。

5 ここでNPO法人であるpfegについても説明をしておく。同団体は中学校を対象に金融教育の支援を行っており、支援内容はメールを利用した相談からコンサルタントの学校派遣まで行っている。2009年の段階で約3000校をサポートしており、小学校を対象とした教育プログラムも開始している。職員の派遣や地域別のコンサルタントの配置、授業用教材や教師・両親向けの解説書の作成なども行っている。

10 またナショナルカリキュラムの作成にも関与し、pfegが定めた教材には品質保証マークが付与される。同団体は政府から活動資金面で援助を受けており、イギリスの国家戦略に協力する形となっている。国が国家戦略を定めることによってNPOの活動に明確な目標が出来、政府が団体を援助することでさらに効果的な金融教育を行うことが期待できる。

第2節 アメリカの金融リテラシー教育

次に、アメリカの金融リテラシー教育について述べる。アメリカにおいても金融教育は国家プロジェクトとなっている。国家戦略策定となった要因は、金融自由化や銀証業際規制の緩和などを受けて金融イノベーションが起きたことやサブプライムローン問題の発生が挙げられる。

20 サブプライムローン問題は専門家などが早期から警告を発していたが、多くの国民が金融リテラシーを持ち合わせていなかったため起きた問題であり、サブプライム貸出の一部利用者は「元本」と「金利」といった基本概念さえ理解していなかったと指摘されている。こうしたことから米国における金融のニーズは高まり、国家戦略プロジェクトとして策定されることになった。

25 アメリカの金融リテラシー教育の特色はいくつかあるが、まずは州ごとに金融リテラシー教育が行われている点について述べる。アメリカは各州の権利が非常に強いため、先述したイギリスにおけるナショナルカリキュラム、日本における学習指導要領に相当するものは存在せず、各州に教育も一任されている。

30

したがって、金融リテラシー教育を実施するか否か、どのように行うかについては各州によって大きく変わっている。また、予算面についても州に委ねており、教育費の主な財源は州が負担している。こうしたことからアメリカでは州ごとによって金融リテラシーに大きな差が出てしまうという問題点をはらんでいる。

そのため、NCEE（全国経済教育協議会）・NEFE（全国金融教育基金）などのNPOや地方の主要大学、州政府の教育担当部署などが連携して教育を行うことで教育の格差は是正されつつある。

また、アメリカにおいてもイギリスと同様にアンケート調査が実施されている⁶。金融リテラシー教育を定期的に測定することにより金融リテラシー教育の効果の有無、所得階級や地域、年齢層による金融リテラシーの違いなど、問題点を明確にすることで金融リテラシーを更に向上させられることが期待されている。

アメリカの大きな特徴は、無料のオンラインゲームの提供や企業などが率先して金融リテラシー教育を行っていることである。例として、VISA社が提供する「Practical Money Skills for Life」「Financial Football」「Financial Soccer」。NPOのCEE（Council for Economic Education）が提供する「Gen i Revolution」などが挙げられる。

「Financial Football」はiOS向けのオンラインシミュレーションゲームである。金融に関する知識とアメリカンフットボールを組み合わせることで学習を進めることにより、アメリカンフットボールが好きな児童や学生の興味や関心を引くように設計されている。スポーツ大国であるアメリカならではの金融リテラシー教育である。ゲームを簡単に説明すると年齢に応じた難易度選択の後、攻撃時には「RUNNING」と「PASSING」の二つを選択し、さらに「EASY」「MEDIUM」「HARD」と問題の難易度を選択する。そして問題に正解すれば

⁶福原敏恭 『金融イノベーションの進展と米国における金融教育の動向—サブプライム問題発生後の状況』

（<https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report2/pdf/ron081017.pdf>）平成29年10月15日

難易度に応じて陣地を広げられ、ゲームが有利になる。防御時には問題に答えることで防御が成功するなどが出来る。

「Financial Soccer」も先ほどのゲーム同様、問題を答えることで攻撃や防御を行うことが出来るゲームとなっている。両者ともにゲーム性も非常に高いため、ゲームとしても楽しめることも大きな特徴である。いかに教育に適した方法であってもゲームそのものが面白くなければ市販のゲームを優先してプレイすることは明白である。

「Gen i Revolution」は学生が財政難にある人々を助ける 15 のミッションが存在し、クリアすることでポイントを獲得することが出来る。このゲームには二つの特徴がある。一つは、二つのコンテストが存在し、そのコンテストのうちの一つは勝者を Facebook の投票で決定する点である。もう一つは、CEE に書類とビデオを提出することで CEE が勝者を決定するシステムとなっている。

7

ゲームとして完結するだけでなく、Facebook という SNS と連携している点や、インターネットを用いてゲームを行うことが革新的と言える。

他にも株式の仮想投資やお金の管理などを行うゲームが存在している。アメリカでは多くの NPO や企業が熱心に金融リテラシー教育に取り組んでいるといえるだろう。

20 第3節 オーストラリアの金融リテラシー教育

オーストラリアにおいてもアメリカと同様に教育課程は各州の政府に委ねられる形となっている。アメリカでは NPO 法人が各州の教育格差の是正に大きな役割を占めていたが、オーストラリアでは政府が設立した組織の連携によって各州の教育格差が是正されている。

25 この点に関しては、後述で詳しく説明する。

オーストラリアにおいてもイギリス、アメリカと同様に「国家金融リテラシ

⁷栗原久 『「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書

(http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf) 平成 29 年

10 月 15 日

一」という名称で国家戦略プロジェクトに指定されている。オーストラリアの金融規制当局である ASIC(オーストラリア証券投資委員会)と多くの関係者とともに策定された。オーストラリアの国家金融リテラシー戦略では、金融リテラシーを「お金やファイナンスについて理解し、その知識を、効果的な金融に関する意思決定に活用すること」と考えている。

5

ASIC は国家戦略を滞りなく履行するために関係省、金融機関などの連携を確保することが重要な任務となっている。また ASIC の活動は「マネースマート」(Money smart)というサイトで確認することができ、このサイトが国家戦略のポータルサイトとなっている。このサイトは人々のライフステージごとに信頼性の高い情報や各種ツールなどが提供されている。例として若者向けにはクレジットカード、自動車ローン、携帯電話の問題を回避することなどの情報などが挙げられる。

10

これらのサイトは使用者の目線で日々改善が進んでおり、これらの情報や実施したことで改めて判明した事柄などを活用し、学校段階における金融リテラシー教育を行っている。これは「マネースマート・ティーチング」(MoneySmart Teaching)と呼ばれており、州政府や学校関係者との連携を行う橋渡しのような存在となっている。地方や学校ごとにおける金融知識の格差を是正し、国中の学校に高レベルの金融リテラシー教育を行うための必要不可欠な存在となっている。

15

また政府や ASIC に金融リテラシー向上に関するアドバイスを行う金融リテラシー理事会(Financial Literacy Board)が設置されており、同理事会は財務副大臣や外資を含む証券会社や大手銀行などの 13 名で構成されている。ASIC とならび、オーストラリアではこうした各機関や組織との連携が強みといえる。それが学校段階における金融リテラシー教育の強みにも繋がっている。

20

その強みの一つが ASIC の教育支援プログラムである。先述したマネースマート・ティーチングの一環であり、教員向けの教育や初等・中等教育の教材作成を行っている。また、教員向けの金融リテラシー及びスキルの向上も支援している。教員は免許更新時に金融リテラシーの向上についての講座を受講しなければならない。さらに、マネースマートとは別にウェブサイトも用意している。以上のことから ASIC が学校段階の教育に力を入れているかがよく分かる。

25

30

また ASIC による各機関との連携体制が整備される以前より金融機関は各自で金融リテラシーの向上に付与する活動を行っていた。例えば四大銀行の一角であるコモンウェルス銀行は学校向けの金融経済教育プログラムを行っており、80 年以上にわたって「学校銀行」と呼ばれる貯蓄する習慣を身に着けるためのプログラムを提供していた。またもう一つの四大銀行である ANZ(Australia and New Zealand Banking Group Limited)は成人を対象とする金融リテラシーの実態調査を行っており、オーストラリアの金融教育において重要な役割を果たしている。これらの金融機関がそれぞれ連携することなくバラバラに行ってきたものを ASIC の役目によりまとめ、非常に効果的な金融教育が行われた⁸。

第 4 節 日本と諸外国における金融リテラシー教育の比較

本節ではこれまで紹介したイギリス、アメリカ、オーストラリアにおける金融リテラシー教育と日本の金融リテラシー教育の現状や、日本が世界に学ぶべき点を挙げる。

これは世界各国に学ぶべき点であるが、まずは学生や学生の保護者などの金融リテラシーの現状を把握することである。現状を把握する方法はイギリスが行っているようなベースライン調査のようなものでもよく、日本中の学校にアンケートを配ってもよい。今現在の学生の金融リテラシーの平均レベルはどのくらいであるのか、地域ごとに差はあるのか、年代ごとに差はあるのかなどを把握し、それに準じた形で教育を行っていくことが効果的である。そうした調査を行う機関などが存在しないのであれば OECD が行っている PISA(Programme for International Student Assessment)などを利用することも可能である。日本は PISA そのものには参加しているが、選択科目である金融リテラシーには参加していない。こうした世界レベルで行われる調査に参加

⁸野村亜紀子『オーストラリアの「国家金融リテラシー戦略」－鍵を握る学校教育への取り組み－』

(<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2014/2014win02.pdf>) 平成 29 年

10 月 18 日アクセス

することで見えてくる点は少なくないはずである。

イギリスに学ぶべき点は学習指導要領の中に金融リテラシー教育の時間を盛り込むことである。新しく「金融」のような時間を入れてしまうと授業時間は少なくなり、例え時間が確保できたとしても他の科目に必ずしわ寄せがくる。

- 5 ならばイギリスの「総合学習」の例に見るようにほかの科目と合わせることで時間を確保することは可能である。実際にイギリスはそれによって時間を確保し、金融リテラシー教育の先進国として名を馳せている。

- また、子供信託基金については非常に効果的な金融リテラシー教育であると思われる。確かに、子供に現金を渡すという点で批判の可能性はゼロではなく、
- 10 財政の問題もあるため日本で同様のことを行うことは難しいと考えられる。しかし一般的な学校で習う守りの知識だけでなく、実際に投資をして資産を増やすという攻めの金融リテラシー教育にもつながる。当然必ず資産が増えるという確証はないが、国から支給されたものならそれで大損をしても自らに大きな影響は受けないことから非常に効果的であることには間違いない。

- 15 アメリカから学ぶべき点はゲームなどを使った金融リテラシー教育である。アメリカやオーストラリアは日本やイギリスとは違い、学習指導要領やナショナルカリキュラムに相当するものが存在せず、各州に教育が一任されているため日本に照らし合わせることはできない。

- したがってアメリカに学ぶ点は画期的な金融リテラシー教育となる。昨今では日本でもスマートフォンやタブレット端末などの普及も進んでおり、世界でも類まれなゲーム大国であるためゲームを用いた教育との親和性は非常に高い国である。アメリカはスポーツ大国であるためスポーツを用いたゲームが学生の関心を惹いた。日本ならばファンタジー調の RPG や、日本のゲーム会社に政府や金融機関が制作を委託することもできる。懸念されることは、「ゲームは遊びであって勉強ではない」という固定された考え方をしている人はまだ多く
- 25 存在し、そこからの反発が予想されることである。アメリカの国民性と日本の国民性は大きく違うため、アメリカのような効果が得られない可能性も否定しきれない。しかし、それでも新しい教育手法を取り入れるのだからそうした不安を覚悟することは当然であり、これからの金融リテラシー教育を行う上で
- 30 そのような可能性を考慮して足踏みをしていては学校段階における金融教育など

行うことは難しくなる。したがってある程度の批判は無視するべきである。

オーストラリアから学ぶべき点は各機関との連携である。同国では金融リテラシー協会や ASIC、ウェブサイトのマネースマートを中心に銀行や証券会社、政府に教育機関などと連携することでより効果的な金融リテラシー教育を実施している。これに見習い、日本も政府系や NPO などの橋渡しとなる機関との連携を深めるべきである。

各機関との連携を深めるメリットはより多くの情報を集め、分析することで効果的な教育を行うことが出来る点である。先述したとように、日本では PISA の金融リテラシー科目のテストに参加しておらず、自国でもまともに実態の把握ができていないことから、金融教育を行うための土台ができていない状態である。すでに土台ができている国に比べると日本は大きく出遅れているといえるだろう。

したがって、より効率的に情報を収集し、迅速に土台を固めることが急務である。オーストラリアのように各機関が連携することで効率よく情報を収集することができるため、その橋渡しとなる存在が日本には必要不可欠である。

第 5 章 日本における金融リテラシー教育の現状と課題

本章においては金融広報中央委員会が作成している「金融リテラシー・マップ」の「各年齢層に応じ習得すべきスタンダード」を参考に各学校段階において身に付けるべき金融リテラシーを確認する。

また、金融リテラシー教育の現状についても金融リテラシー・マップや実際に行われている実践事例を参考に把握する。

第 1 節 小学校段階における金融リテラシー教育の現状

小学校段階は「お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身に付ける段階」としている。小学校段階においてはお金や経済に関して関心を持ち、『社会の中で生きていく力の素地を形成する』ことを目的としている。そして、お金などの金融に関する知識が体系化されていくことを期待している⁹。

⁹金融中央広報委員会『金融リテラシー・マップ～「最低限身に付けるべき金融リテラシー」(お金の知恵・判断力)の項目別・年齢別のスタンダード』p6

5 小学校は金融リテラシー教育を主に「総合的な学習の時間」、「生活」、「家庭科」、「社会」の時間に執り行っている。小学校で実際に行われた金融リテラシー教育の事例を見てみると「買いもの計画」や「カレー作りゲーム」、「あなたはカード派？現金派？」や「地域の商店のひみつ」など受動的な学習だけでなく、ワークシートを用いることで生徒自身に自らの意見を表示させるものが多く見られた¹⁰。

経済や金融に関して、興味を持ってもらうようにするという意味では有効な手段であるといえるだろう。

10 第2節 中学校段階における金融リテラシー教育の現状

15 中学校段階は「経済や金融と生活の基礎的な関係性を理解し、将来の自立に向けた基本的な力を養う段階」としている。小遣いの管理や買い物の経験など行動が広がることで、家計や生活設計についての理解が深まることを期待するとともに、勤労や職業の意義を理解し、将来の生活の構想をある程度立てることができるところを目的としている¹¹。

20 中学校も金融リテラシー教育を主に「総合的な学習の時間」、「生活」、「家庭科」、「社会」の時間に執り行っているが、中には「経済・金融の仕組みに関する分野」の学習を「数学」の時間に取り入れている学校も見られた。中学校の実践事例は「未来予想図を描こう」や「金融機関について知ろう」、「賢い消費者になろう」や「達人集合～この人に学ぶ～」といったものがあつた¹²。

中学校も小学校同様ワークシートを用いた学習が多く見られた。また、中学校においては自身の将来像を描くことや自立を意識した家計管理や職業についての学習も見られるようになった。

¹⁰ 金融中央広報委員会『金融教育ガイドブック～学校における実践事例集』
(<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/guide/hajimeni.html>) 平成29年10月17日アクセス

¹¹ 金融中央広報委員会『金融リテラシー・マップ～「最低限身に付けるべき金融リテラシー」(お金の知恵・判断力)の項目別・年齢別のスタンダード』p6

¹² 金融中央広報委員会『金融教育ガイドブック～学校における実践事例集』
(<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/guide/hajimeni.html>) 平成29年10月17日アクセス

中学校は高校受験といった人生の一つの分岐点も存在するため、それに備えて自身の未来像を描くことは有効な学習であるといえるだろう。

第3節 高等学校段階における金融リテラシー教育の現状

5 高等学校段階は「社会人として自立するための基礎的な能力を養う段階」としている。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解させるとともに、経済や金融に関する学習と実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態にすることを目的としている¹³。

10 高等学校は金融リテラシー教育を主に「家庭科」と「公民（社会）」の時間に執り行われている。小学校や中学校と比較し、金融リテラシー教育に関する学習を行う科目が減少したのは「試験勉強により、時間が取れない」ことが想定される。高等学校の実践事例は「ライフコースを設計しよう」や「もしもお金がなかったら」、「クレジットカードに強くなろう」や「『甲商デパート』企業家をめざす」というものがある。

15 高等学校は「ライフコースの設計」や「就職・起業するために必要なスキルの確認」など自立した生活を送ることを意識した事例が多く見られた。また、大学進学などより一人暮らしをする生徒が相当数いることから「消費生活に関する分野」の学習が小中学校に比べて多く見られた¹⁴。

20 高等学校を卒業後は本格的に親元を離れ、自立する時期である。そのため、高校学校の頃から自身のライフプランニングを行うことや消費生活を送る上でトラブルやリスクを把握することは大変重要であるといえる。

第4節 大学における金融リテラシー教育の現状

25 本論は小学校、中学校、高等学校においての金融リテラシーの向上を中心に述べるが、補足として、大学における金融リテラシー教育の現状についても確

¹³金融中央広報委員会『金融リテラシー・マップ～「最低限身に付けるべき金融リテラシー」（お金の知恵・判断力）の項目別・年齢別のスタンダード』p6

¹⁴金融中央広報委員会『金融教育ガイドブック～学校における実践事例集』（<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/guide/hajimeni.html>）平成29年10月17日アクセス

認しておく。

大学段階は「社会人として自立するための能力を確立する時期」としている。金融や経済に関する理解を深めるとともに価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することを求めている¹⁵。

- 5 ある4年制大学においてはライフプランニングを重要なものにとらえ、1年生の必修科目として開講している。また、ある教育大学においては教員として必要な金融リテラシーを身に付けることができる講義を開講し、次世代の金融教育につながることを図っている¹⁶。

- 10 金融リテラシー教育を行っている4年制大学、教育大学において共通して見られたものは成績の評価方法に出席や授業内で出される課題を考慮するといった工夫を行うことで生徒の授業に対する意欲を高めている。

第5節 各組織・団体による金融リテラシー教育の現状

15 第1項 金融広報中央委員会

金融広報中央委員会は都道府県金融広報委員会、政府、日本銀行、地方公共団体、民間団体等と協力して、中立・公正な立場から、暮らしに身近な金融に関する幅広い広報活動を行っている。

- 20 『金融広報中央委員会はわが国における金融教育の司令塔的存在である』¹⁷ 述べられるように金融リテラシー教育と金融広報中央委員会とのつながりは大きい。

金融広報中央委員会の主な活動は金融経済情報の提供及び金融経済学習の支援である。学校教育への支援活動として「金融教育プログラム」や生活設計、経済・金融の仕組みを含む4つの分野についての学校段階別での実践的指導方法

¹⁵金融中央広報委員会『金融リテラシー・マップ～「最低限身に付けるべき金融リテラシー」(お金の知恵・判断力)の項目別・年齢別のスタンダード』p6

¹⁶ 金融経済教育を推進する研究会『金融リテラシー教育 全国10大学の実践事例集』p11,p15 平成29年

¹⁷新保恵志『金融・投資教育のススメ 投資の学び方と投資教育のあるべき姿』一般社団法人 金融財政事情研究会 p11 平成24年12月6日より抜粋

や教材を提供している。

前述したように金融広報中央委員会は各都道府県に設置された金融広報中央委員会や地方公共団体など多くの組織・人材で構成されており、この組織が与える金融教育の影響は大きく、日本の金融教育発展のためこの組織の存在はなくてはならない¹⁸

5

第2項 金融・証券団体

『全国銀行協会は CSR 活動の一環として金融経済知識の普及・啓発活動に取り組んでいる。

10 活動内容は金融広報中央委員会と同じように、教材の提供や講師派遣、指定校への支援を実施している¹⁹。』

証券業協会では「株式学習ゲーム」やウェブを利用した学校向け情報教材を提供している。そのほかにもセミナー開催や教員への研究支援事業を行っている。また内閣府、文部科学省、金融庁、金融広報中央委員会が後援している「エコノミクス甲子園」の地方大会では全国各地の金融機関が主催・共催を行っており、金融リテラシー普及に一役買っている。²⁰

15

第3項 NPO 団体

金融リテラシー教育に携わっている代表的な NPO 団体は FP 協会、金融知力普及協会、券学習教会などがあり、様々な教材の提供や講師派遣を行っている。金融知力普及委員会では従来の支援のほかに「エコノミカ」と呼ばれる遊びながら経済を学べるカードゲームを開発・推奨している。概要は次のとおりである。『デフレになると世の中はどのようになるのか？円高や円安になると日本株の価値はどう変化するのか？など、経済や社会の状況変化で、個人資産が

25

¹⁸新保恵志『金融・投資教育のススメ 投資の学び方と投資教育のあるべき姿』

一般社団法人 金融財政事情研究会 平成 24 年 12 月 6 日

¹⁹ 同上 p11 より抜粋

²⁰ 同上

することができます²¹。例えば、円高のイベントカードで攻撃をすると、対戦相手の日本株の価値を下げる ことができます。ゲームをすることで為替と株価の関係についての感覚が身について くることでしょう。』

このような遊戯形式の教材は今後の金融教育に推進に大きな役割を果たすと
5 考えている。

第 6 節 金融リテラシー教育における課題

第 1 節から第 3 節にわたり金融リテラシー教育の現状を述べてきた。執り行
10 われている金融リテラシー教育は有効なものが多いと考えられる。このような
教育が全国の学校で行われていれば、金融リテラシーの向上につながるのでは
ないかと思われる。

しかし、平成 16 年に行った調査において「小・中・高校時代に学校で金融に
15 関する教育を受けたか」という質問を行ったところ、68%が「ほとんど受けて
いないと思う」と回答した。また、先に挙げたような有効的な学習を執り行っ
ている学校はごくわずかであり、小学校は 97%、中学校は 93%、高等学校は 93%
が「金融経済教育の特色ある授業実践例をもっているか」という質問に対して、
「もっていない」と回答した（図 6）。

²¹金融知力普及協会『経済 TCG エコノミカ』（<http://economica.jp/aim/>）平成 29 年 10 月 21 日より抜粋

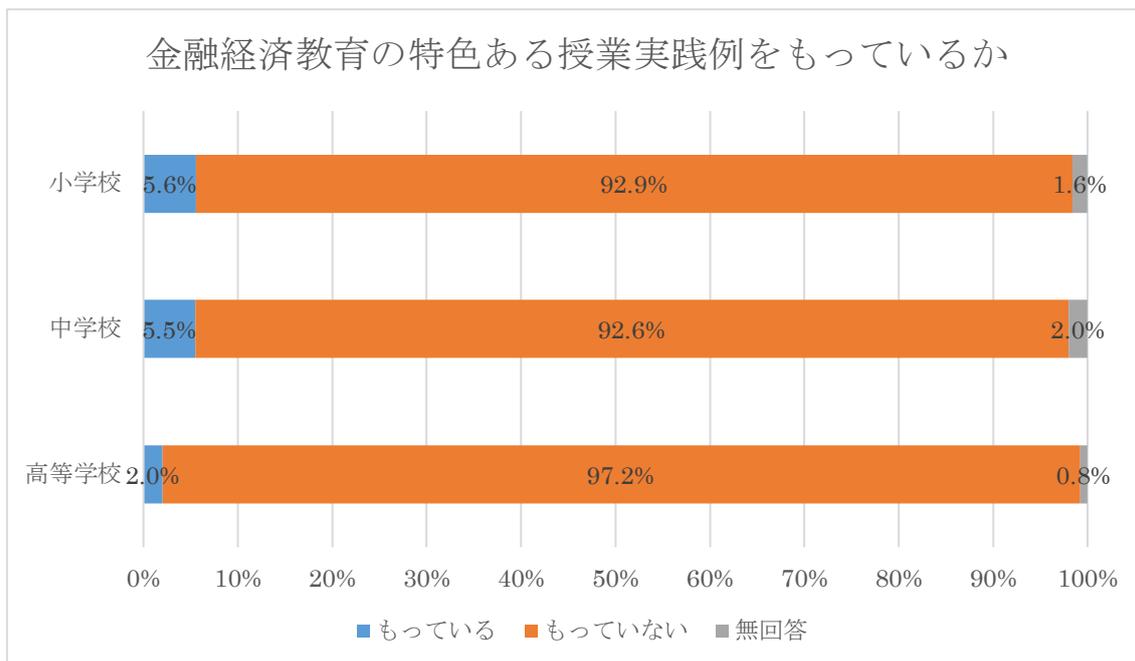


図 6 金融中央広報委員会「金融教育ガイドブック～学校における実践事例集」
 (<https://www.shiruporuto.jp/public/data/magazine/guide/hajimeni.html>) 平成 29 年 10 月 18 日アクセス

5

また、金融リテラシー教育を行っていたとしてもその金融リテラシー教育が効果を出しているのを測定するまでには至っていない。

したがって、金融リテラシー教育における課題は「全国の学校において有効であると考えられる特色ある金融経済教育を行うようにすること」と「金融リテラシー教育の効果をしっかりと測定すること」であると考えている。

10

第 6 章 現状の問題について

近年、日本においても金融リテラシー教育の推進が求められている。そのため、「金融経済教育を推進する研究会」が中学校・高等学校を対象に授業の実態及び教員の意識などの全国調査を行った。その結果、「教材不足」、「教員の負担増加」、「授業時間の不足」、「データ不足」という 4 つの大きな問題が発覚した²²。

15

²²日本証券業協会 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告』

本章では金融経済教育を推進する研究会が作成した『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書』をもとに現状の日本における金融リテラシー教育について述べる。

5 第1節 教材不足

1つ目の問題として教材不足が挙げられる。現状の経済事情に関する教科書の記述について教員の約4割が「やや不十分である」「不十分である」と回答している²³。

10 教材の記述が不十分である内容として「消費生活」に関する分野では「クレジット・ローン・証券など」が最も割合が高く、約4割の教員が「やや不十分・不十分」と回答している。「金融・経済」に関する分野では「株式市場の役割」「保険の働き」がともに約3割で「やや不十分・不十分」と回答している²⁴。

15 また金融リテラシー教育の際、教科書以外に使用しようとしている教材として最も多かったのは新聞・雑誌の記事で39.5%である²⁵。これは、学習内容の問題点としてあげられるものの多くが「用語・制度の解説が中心となり、実生活とつながりを感じにくい」というものがあったことから、それを補うものとして身近な事例を授業の中に取り入れようとしたためだと考えられる。

20 新聞以外にも「視聴覚教材（ビデオ・DVD）などの副教材も使用されていた。しかしどの教材の使用割合は30～40%と大きな差は開いておらず、教員によって使用される教材はバラバラである。これでは教員によって学習方法にばらつきが生まれる可能性がある。そのためにも全教員が使える完成度の高い共通教材が必要であると考えられる。

現状の教材不足および内容の不十分さがアンケートにより判明したが、それ

書』（http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf）平成29年10月16日アクセス

²³同上

²⁴同上

²⁵同上

と同時に教員が増やすべきと考える内容なども判明したといえる。現場の人間が不足していると感じる声はとても重要なことであると考えられるため、今後の新教材作成の際、今回のようなアンケートは大きな役割を持つと考えられる。

5 第2節 教員の負担増加

2つ目の問題として、教員の負担増加が挙げられる。教員の負担は年々増加傾向にあり、文部科学省が平成28年度に行った「教員勤務実態調査」の結果では前回調査（平成18年）と比較して、平日・土日ともに勤務時間が増加していることが判明した（図7）。

平日	小学校			中学校		
	28年度	18年度	増化	28年度	18年度	増化
校長	10:37	10:11	0:21	10:37	10:19	0:18
副校長・教頭	12:12	11:23	0:21	12:06	11:45	0:21
教諭	11:15	10:32	0:32	11:32	11:00	0:32
講師	1:54	10:29	0:13	11:17	11:04	0:13
土日	小学校			中学校		
	28年度	18年度	増化	28年度	18年度	増化
校長	1:29	0:42	0:47	1:59	0:54	1:05
副校長・教頭	1:49	1:05	0:44	2:06	1:12	0:54
教諭	1:07	0:18	0:49	3:22	1:33	1:49
講師	0:56	0:17	0:39	3:12	1:25	1:47

10

図7 文部科学省『教員勤務実態調査（平成28年度）の集計（速報値）について（概要）』

平成29年4月28日

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/04/_icsFiles/afieldfile/2017/04/2

15 8/1385174_001.pdf もとに著者作成

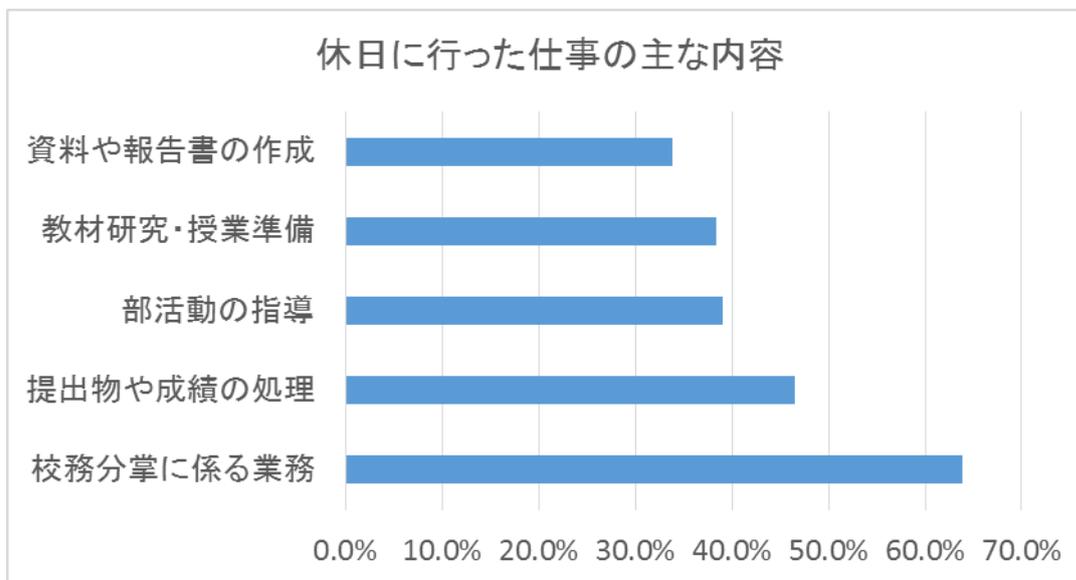
また、「第4回学習指導基本調査報告書」では小学校・中学校の教員の一日の学校滞在時間は約11時間であった²⁶。これは厚生労働省の出している一日の

²⁶ベネッセ教育総合研究所『第4回学習指導基本調査報告書—小学校・中学校を対象に』

(http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/shidou_kihon/hon/hon_8_1

所定労働時間 7 時間 44 分を大きく超えるものである²⁷。

教員の負担増加により、勤務時間外に仕事を行う教員も少なくない。休日に行う業務として「校務分掌に関わる業務」や「提出物や成績の処理」そして「教材研究・授業準備」があげられる（図 8）。



5

図 8 栃木県教育委員会 教員の多忙感に関するアンケート調査（検証）報告書 平成 24

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/m01/education/kyouikuzenpan/kyouikuiinkai/documents/taboukan-kensyou.pdf>

10 より著者作成

金融リテラシー教育の教材が充実していないうえで、金融リテラシー教育を実施することは教員にさらなる負担やストレスを与えかねない。現に「教材研究・教材の準備」を多忙の原因の 1 つだと考えている教員が約 25% 存在している。そのため、現場に金融リテラシー教育を一任したとしても充実した金融リテラシー教育が行われるとは考えにくい。

15

したがって、今の教育現場では金融リテラシー教育の教材や資料作成など金

_3.html) 平成 29 年 10 月 23 日アクセス

²⁷ 厚生労働省『平成 24 年就労条件総合調査結果の概況：結果の概要』（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/12/gaiyou01.html>）平成 29 年 10 月 29 日アクセス

融リテラシー教育実施のための負担を教員に一任することは難しいことであると考えられる。教員の負担をこれ以上増やさないための対策が必要不可欠であると私たちは考える。

5 第3節 授業時間の不足について

3 つ目の課題として授業時間の不足があげられる。教員の半数以上が現在の授業時間の確保状況についてやや不十分・不十分であると考えている（図 9）。

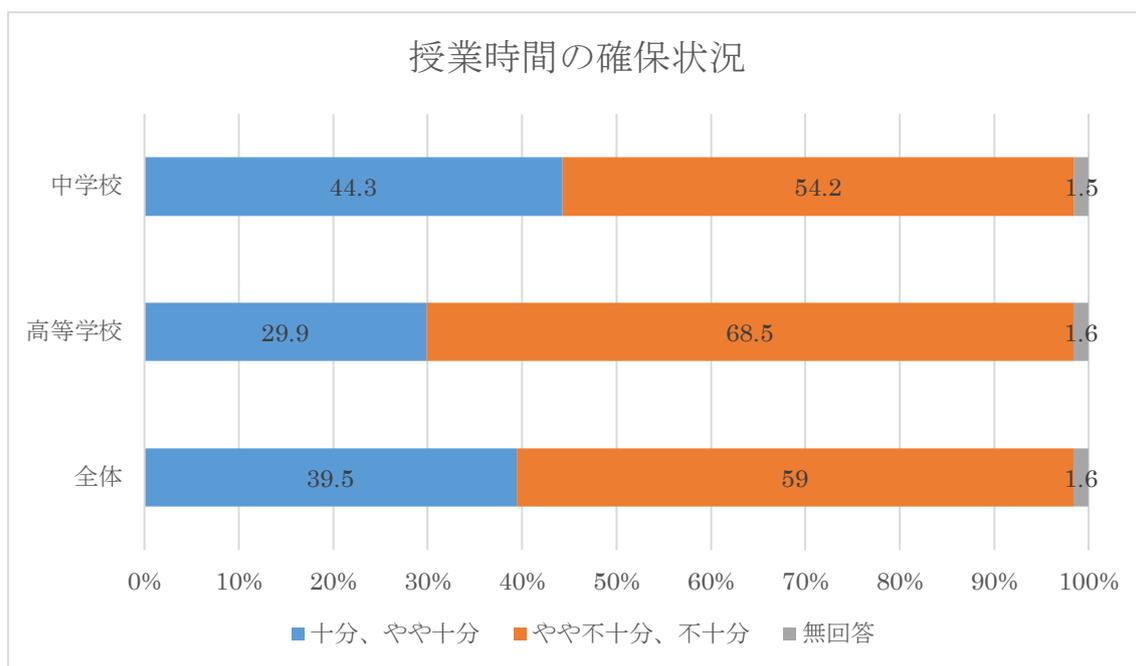


図 9 日本証券業協会 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書』(http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)
10 10月18日アクセスより作成

また、金融経済教育が必要だと感じている教師は全体の9割以上を占める（図10）。

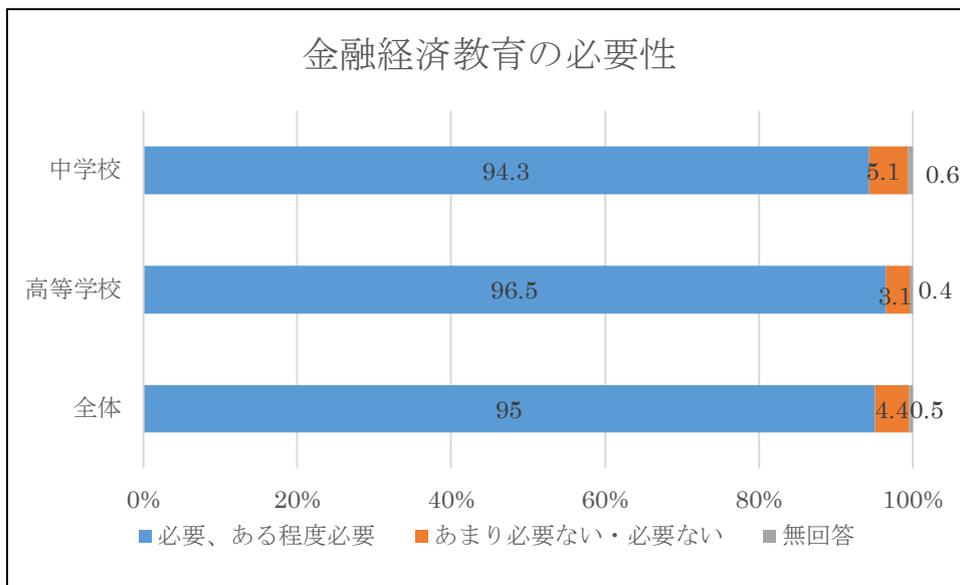


図 10 日本証券業協会 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書』(http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)
10月18日アクセスより作成

5

以上のことから、教師が金融リテラシー教育の重要性が低いと考え授業を行っていないわけではないといえる。金融リテラシー教育の授業時間が不足していること理由は、ほかに問題が存在するためだと考えられる。

金融リテラシー教育の授業時間が十分に確保できない原因としては、中学校・
10 高校ともに「現行の教育計画にその余裕がないため」が 84.7%と圧倒的に高かった。これは、今の日本の教育方針が受験に必要な科目に重点が置かれていることで、受験に重要でない科目や分野・学習は時間が削減されていると考えている。

15 第4節 データ不足

現在、日本でも金融リテラシー教育や金融調査は行われている。最近では
2016年に金融広報中央委員会より大規模な金融リテラシー調査が行われた。しかし、今回の調査は中学校・高騰が功の教員を対象とした調査であり、18歳~79
歳と児童・学生たちは対象とされていない。今回の調査においても言えること
20 であるが、日本の金融リテラシー調査は実施数・規模が小さく、地域別や学校

別での金融知識等に関するデータが圧倒的に少ない。

5 世代や学校別・個人で「金融」という学問のなかで苦手な範囲や分野（金融知識が高い・低い、金融的計算が苦手・得意など）が存在するだろう。それらのデータがない状態での資料作成や金融学力向上への提案を作ることは合理性に欠ける方法だと考えられる。

10 まず、データ不足によって引き起こされる弊害・問題点について整理する。データ不足は資料作成やテスト作成・学習方針での足枷となりうる。多くのデータが存在していれば、新たな資料を作成する際、データをもとに分析したうえで資料やテストの作成を行うことができる。また、地域や学校の学力データを分析することで、学力に基づいた区分分けをすることができ、対象ごとに適した資料を作成することができる。

15 データ不足は大学などの外部機関の研究を遅らせるということにも繋がる。外部機関ではさまざまな分野や課題において日々研究が行われている。金融リテラシーもその一つであり、実際に多くの大学や機関によって論文も発表されている。

しかし、金融リテラシーに関する論文は日本よりもアメリカやオーストラリアなどの海外の方が多く印象を受ける。この背景には、海外の金融リテラシー教育が進んでいる分データや情報が豊富となり、研究が行いやすいといったデータや情報量の差があるのではないかと考えている。

20 しかし、金融リテラシーに関する情報は諸外国においても不足していると唱えられている。PISA 2012 Financial Literacy Assessment Framework によれば『18 歳以下の若い人たちの金融リテラシーに関するデータは、現在のところ、ほとんどない。国際比較を可能にするデータは、まったくない。これは、深刻な不作為である』²⁸と述べている。これは 2012 年に OECD の学力調査 PISA
25 に金融リテラシー調査が加えられた背景でもある。データ不足の課題は日本だけでなく国際的な課題であるといえるだろう。

データの供給や公開は大学など外部機関の日本の金融リテラシーに関する研

²⁸ 栗原 久『「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書』（http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf）p65 より抜粋 平成 29 年 10 月 16 日アクセス

究を促進させる可能性があり、そこから現状の問題点解決の足掛かりとなるだろう。実際、PISA 2012 Financial Literacy Assessment Framework はデータが不足していることに対して、懸念を示していたが、同時に「各国間で金融リテラシーを比較すれば、どの国がもっとも高いレベルにあるのか明確になり、

5 効果的な国家戦略とよい実践事例を確認することができる²⁹⁾とも述べている。

したがって、諸外国よりも深刻なデータ不足の問題を解決することができれば、金融リテラシーのより効率的かつ効果的な普及に繋がると考える。

第7章 金融リテラシー教育についての提案

10 私たちは現状の金融リテラシー普及の提案にあたり2つの提案を述べていく。ここで述べる提案は上記で述べた「現状の4つの問題」解決を重視したものである。

現状の金融リテラシー教育は学活の時間や総合的な学習の時間、社会や家庭科の既存の科目の中に組み込まれている。金融リテラシー教育の普及のために
15 金融リテラシー教育の時間を増やす必要がある。金融リテラシー教育の時間を増やす方法として大きく二つ考えられる。一つ目は、金融リテラシー教育を土曜日に実施するなどの授業数を増やす方法である。二つ目は金融リテラシー教育を既存の授業内で行う方法である。

新たに授業数を増やす方法は現状の問題でも述べたように教師の負担増加に
20 つながるため、困難であると考え。そのたは既存の科目に金融リテラシー教育を実施することを推奨する。

ま私たちが考える既存の科目に取り入れるべき金融リテラシーの学習内容例は以下のとおりである（図11）。

ライフプラン (人生設計)	家庭科 総合的な学習
収支管理	家庭科 総合的な学習
金融と経済の基礎知識	社会
消費者トラブル	家庭科 社会 総合的な学習
ローンや金利計算	数学

25 図11 著者作成

²⁹⁾ 同上

第1節 定期的なアンケート及び金融学力テストの実施

2012年に経済協力開発機構（OECD）が「学力到達度調査（PISA）」に金融リテラシーの科目を追加したように、世界的にも金融リテラシー調査の重要性は高いものとなっている。しかし、前述でもふれたように、日本は今回の調査は不参加であった³⁰。また、国内でも金融リテラシー調査は進んでいるとはいえない。国民に金融リテラシーがどこまで浸透しているかを調査し、現状を把握することができれば、今後の金融リテラシー教育の改善や教育方針に大きな影響を与えることができ、効率的な金融リテラシー教育への提案が生まれる可能性がある。そこで私たちは学生を対象に定期的なアンケート及び金融学力テストの実施を提案する。

ここで実施する金融学力テストは単語や用語をどれだけ知っているかを問う暗記形式ではない。暗記形式のテストでは一夜漬けなどの方法で高い点数を取ろうと考える学生も出てくるだろう。一夜漬けでは、個人の持っている金融リテラシーを明確に診断したことになる。また、知識を知っていてもそれを正しく使えるかどうか・応用の必要な問題への対応力を確認することが難しい。よって、金融学力テストは次のような問題を中心に行う（図12）

《例題1》	100万円を借りたとして、返す額は「105万円」と「100万円+金利2%」のどちらが安いのか？
《例題2》	1つの事業や投資先に投資するのと、複数の事業や投資先に分散するのとどちらが比較的安全とされているのか？

図12 著者作成

20

定期テストでは金融リテラシーの定着度合を図ることに對し、アンケートでは個人の金融への興味・関心や自主的な学習と金融能力の関係性について把握することを目的とする。

アンケートを取ることによって、個人の金融への興味関心や自主的な学習と

³⁰栗原 久『PISA2012 金融リテラシー調査の結果公表を受けて』（http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/0819_PISA2012result.pdf）平成 29 年 10 月 18 日アクセス

金融学力の関係性について分析することが可能になる。

- 定期的なアンケート及び金融学力テストは1年間を一区切りし、その間にアンケート1回、金融学力調査を3回行う。具体的なスケジュールは4月にアンケートを行い、各個人で金融学習への取組や興味関心などを把握する。6月に一回目の金融学力調査を行う。アンケート・第一回試験結果をもとに7月～9月にかけて配布教材を作成し配布する。配布教材は学力に応じて三段階に分類し、それぞれのレベルにあった教材を作成し、学校ごとに配布する。また配布教材は紙媒体だけでなく、ICTを活用した映像教材での作成・配布を考える。11月に2回目の金融学力調査を行い、試験結果及び冬休み向けの簡単な課題・教材を12月ごろに配布する。簡単な課題を与えることで冬休み間での金融学習を促すことができると考える。2月に最後の金融学力調査を行い、一か月先ごろに結果を配布する。

- アンケート・金融学力調査は、全国の学生を対象に実施されるためその年代での苦手分野や理解の遅れている分野を統計で視覚化することが可能となる。また、各学校で行っている金融教育の効果が表れているか否か、実験的な提案の有効性も確認することができる。それらの調査結果をもとに各学年に適切な範囲や分野を記載した教材作成が可能であると考えられる。

- 試験内容は前述したように暗記を中心とした試験ではなく、金利計算や金融情勢などの計算力や応用力を確認する問題を中心とする。問題作成はFP協会など金融業界に精通し今後の経済情勢や必要になってくる知識などに理解のある外部機関に依頼する。またPISA2012の金融調査問題に導入された4つの領域「お金と取引」「金融に関わる計画と管理」「リスクと報酬」「金融情勢」³¹も参考にする。

- 調査結果は回答をマークシート形式にすることで分析や解析、結果の配布にあまり時間をかけずに行えると考えられる。こちらに関してもマークシートの印刷から結果の読み取りまでを行っている外部の企業に委託することでスムーズに上記の提案が行われると考える（図13）。

³¹ 栗原 久『PISA2012 金融リテラシー調査の結果公表を受けて』
(http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/0819_PISA2012result.pdf) 平成 29 年 10 月 18 日アクセス

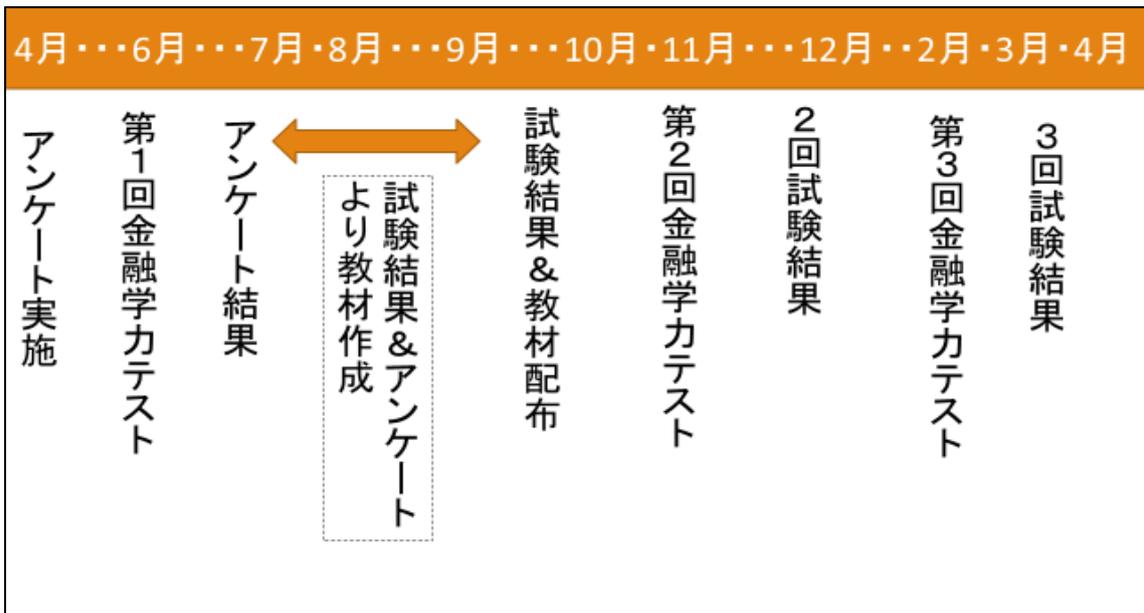


図 13 著者作成

教材の内容不足の問題点に関しては多くの教師たちが認めていることが図 5 14 から読み取れる。そのため全国を対象に実施される今回の金融学力調査の結果をもとに作成される新教材はこの問題点を解決する糸口になるだろう。

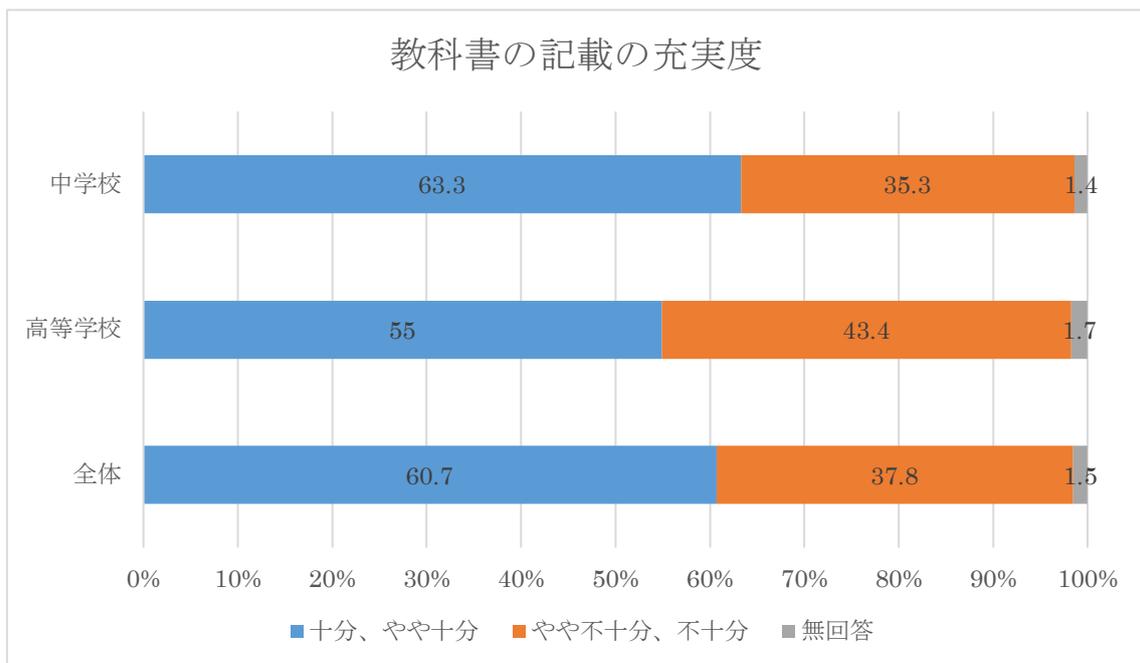


図 14 日本証券業協会 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査』

報告書』(http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)

10月18日アクセスより作成

5 また、第7章で述べた金融リテラシーに関するデータ不足もこの提案を長期的に行うことで解決につながる。金融学力調査で得られた結果についてプライバシーを考慮した範囲で全国学力・学習状況調査のように公開する。これにより、大学などの外部機関による『金融リテラシー』についての研究が促進され、その結果、有効性の高い教育政策が生まれる可能性も考えられるだろう。

10 第2節 ICTおよびアクティブラーニングによる金融教育

ICTは(Information and Communication Technology)の略語であり、日本では情報通信技術と呼ばれる³²。ICTを活用した金融リテラシー教育を行うことで、効率的に学習が可能になる。

15 現在のICT教育では主にパソコン、タブレット、プロジェクター、電子黒板などが活用されている。現在、小学校・中学校ともにパソコン教育は学習指導要領に組み込まれているため、ほとんどの学校は生徒数に応じたパソコンを所持している。すでに学校に設置されているパソコンを利用することで、新たに設置する費用・時間をかける必要がない。また、小学生に「ICT教育は好き・嫌い」というアンケートを取ったところ、ICT教育を使ったことがないと答えた層を除けばほとんどの児童がICT教育は好き・どちらかといえば好きと回答している。(図15)

³² フレッツNTT西日本『ICTって何ですか』(<http://flets-w.com/point-otoku/knowledge/other/other132.html>) 平成29年10月20日アクセス

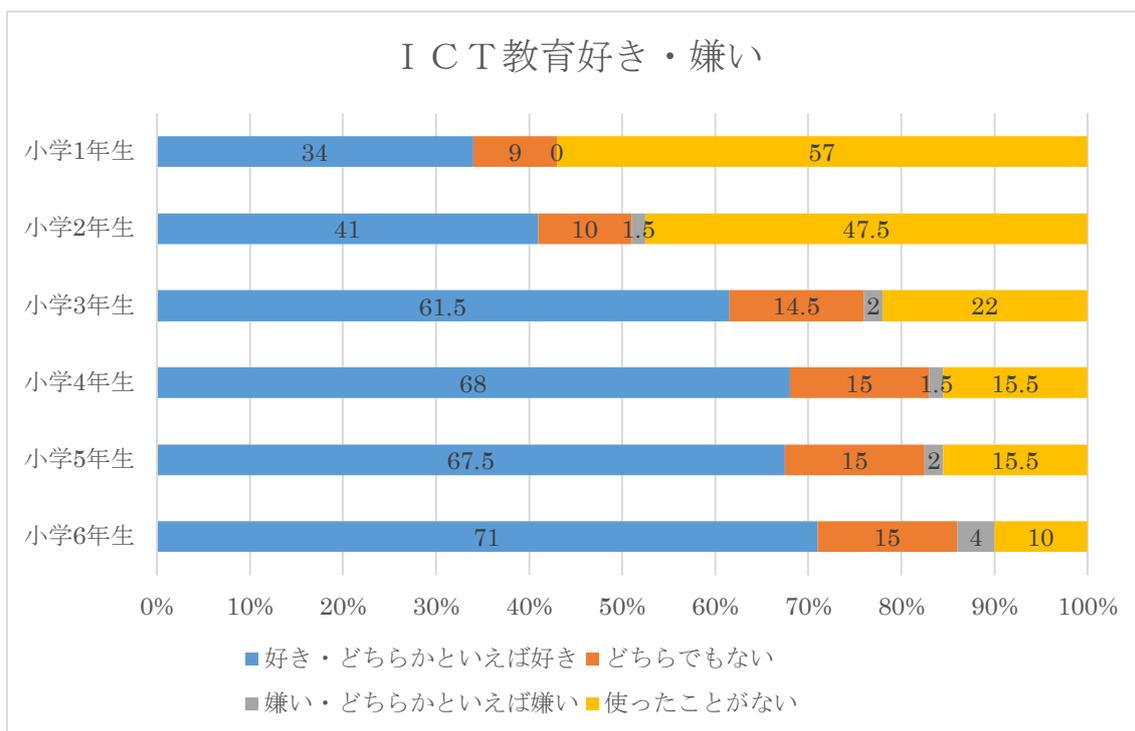


図 15 学研教育総合研究所 『小学生の生活・学習・人間関係に関する調査』 2015 年 10 月

(<http://www.gakken.co.jp/kyouikusouken/whitepaper/201510/index.html>)

5 9 月 26 日アクセス

上の図より、パソコンによる ICT の教育は学生に抵抗なく受け入れられやすいと言える。

ICT 教育は金融リテラシー教育の授業不足・教員の負担増加という課題にも対応できる。現状の問題点でも記載した通り、教員の負担は年々増加している。

10 今の状況で金融リテラシー教育を現場の教員に任せることは合理性に欠け、より良い結果がでるとも言い難い。さらに、図 16 からわかるとおり、多くの教員が自身の金融経済の知識不足を自覚している。教師を多く輩出している教育学部でも過半数の人数が知識不足と自覚している状況である。教鞭をとる立場に

15 あるはずの教員が知識不足ならば、充実した教育を行うことは難しいと考える。

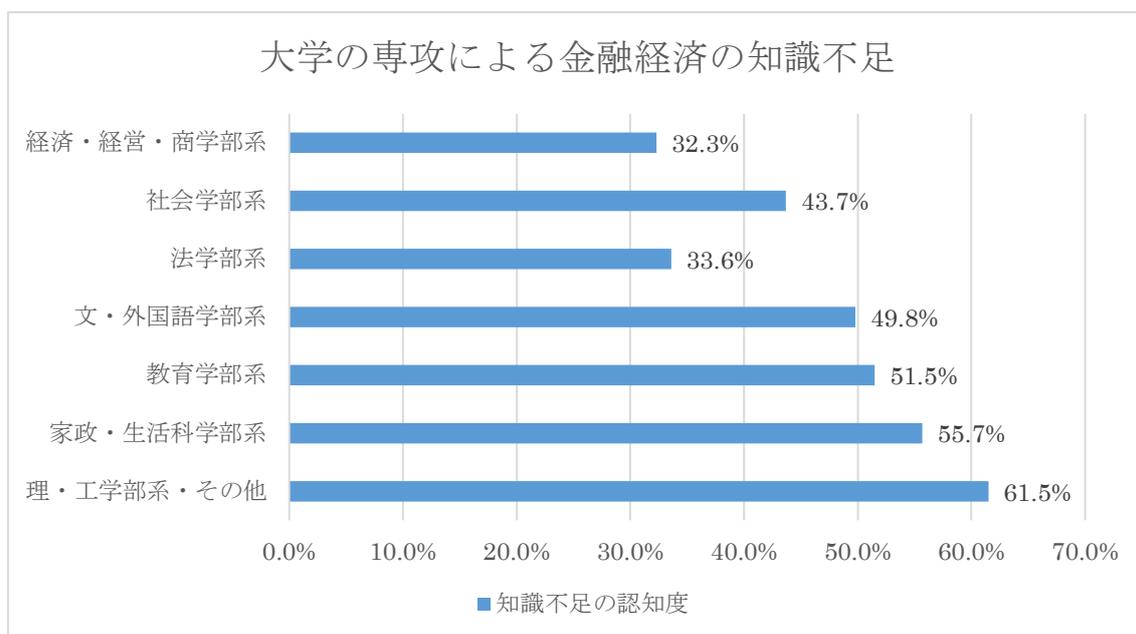


図 16 日本証券業協会 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書』(http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)

5 そこで私たちは ICT を活用した通信教育の実施を提案する。金融リテラシーに関する知識が豊富であり、学生への指導に優れた教員や外部機関（証券会社や銀行員）の人物によるビデオ教育を実施することにより、少ない授業で効率的に学習することが可能となる。ビデオ映像や授業で使用する資料などのデータはインターネットを經由し各学校に配布することで、時間及び費用をかける必要もなくなるだろう。

15 しかし、ICT 教育のような講義形式の授業だけでは自主的な学習や自ら学び考える機会を与えることが難しいだろう。日本証券業協会では『生徒の理解を促すためには、主体的・共同的に学ぶ学習を積極的に活用して、実社会・実生活の中で、社会の変化に対応しながら金融を積極的に活用できる能力や態度を育成すべき³³』と述べている。主体性及び積極性を育めるとして、私たちは（遊戯的教材を活用するなどの）「アクティブ・ラーニング」での学習を提案する。

小学校段階では金融に対しての興味関心を抱いてもらうため、だれでも楽しめる「すごろく」形式の遊戯的教材を使用する。ここで提案する「すごろく」

³³ 金融経済教育を推進する研究会『中学校・高等学校における金融経済教育のさらなる拡充に向けた要望書』2015年9月

は個人ではなくグループで勝敗を競う形式である。1チーム5人程度のチームをいくつか作り、チームの代表者がサイコロを振りゴールを目指す。(すごろく盤は黒板などに張り付けておく)いくつかのマスには金融に関する問題が記載されており、どこかのチームが問題のあるマスに止まるごとに全チームに問題が発表される。例として「日本の紙で出来たお金は何種類ある？」という問題にグループ全員で協力して取り組み、正解したチームは2マス進むなどのメリットを与える。

このように、主体的・共同的に学べる工夫を用意することで、早期段階から金融に対しての興味関心を抱いてもらうように心がける。小学校段階では将来、金融科目への苦手意識を感じないようにすることが重要である。遊戯的教材の活用により、苦手意識を感じさせず金融への興味関心を抱かせることが可能であると考える。

中学校段階ではICTを活用した株式ゲーム(バーチャル投資)を学習に取り入れる。株式会社について学習するだけでなく、実際に株というものを体感してもらうことで学んだことをアウトプットする機会を与える。

また、それと同時に「会社創立ゲーム」も提案する。会社創立ゲームとはグループで想像上の会社を作り、株式を売ることのできるチームが一番株式を売る(資金調達)ことができたかを競うゲームである。会社を作る立場では会社が社会へ与える影響や会社の重要性・資金運用について学ぶことができる。投資する(株式を買う)立場では投資の方法や投資する際見るべきポイント、そして投資の責任について学ぶことができる。

ここで注意しなければならないことは投資を進める教育ではなく「投資」という資金運用の選択枝があること・投資には責任が生まれること・投資に関する詐欺が実在することや詐欺にあった時の対処法などの「守りのリテラシー」を中心に学ぶようにすることである。

高校段階ではICT教育の一環として本格的な「バーチャル投資」を提案する。バーチャル投資は現実世界の数値が反映されているので、利益を出すためには実際に起こっている事件や情勢などを考慮に入れる必要がある。

したがって、バーチャル投資を行うことで情報を自主的に集める機会を与えることができる。また、個人だけでなくグループで取り組むことによって自分

以外の投資視点や情報の活用方法などにも触れあうことができ、アクティブ・ラーニング形式の金融リテラシー教育が実施できると考える。

終章

現在、世界的に金融リテラシーの重要性が高まってきている。金融リテラシーは一部の人のみが身に付けても大きな効果は期待できない。金融リテラシーは国民全員が身に付けてこそ本来の効果を発揮する。したがって、国民全員が知識を得る場である義務教育の過程で金融に関して興味を持たせ、金融リテラシーを養わせることが重要となる。しかし、今現在「教材不足」、「教員の負担増加」、「授業時間の不足」といった大きな問題により、学校での金融リテラシー教育は滞りを見せている。そして、これらの問題の解決策を模索しようにも「データ不足」という別の大きな問題が枷となり、効果的な解決案を作成することができていない。

よって、本稿では学校段階、特に義務教育課程における金融リテラシー教育の問題を解決するため提案を述べてきた。「定期的なアンケート及び金融学力テスト」を行うことで、データ不足を解消し、自身の状況を把握したうえで自身にあった金融リテラシー教育を受けられるようする。また、「ICTおよびアクティブラーニングによる金融教育」を取り入れることで、金融に対して関心を持ち、主体的・積極的に学習を行うことができるようにする。

金融リテラシーは複雑化する社会において必ず必要なスキルとなる。そして、国民全員が必要とされる金融リテラシーを身に付けることができれば、経済全体を発展することにもつながるだろう。私たちの提案が今後の金融リテラシーの普及に少しでも役に立てば幸いである。

参考文献

- ・大橋善晃（日本証券経済研究所） 『英国における金融教育の最新事情』 平成 23 年
- 5 ・金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会） 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書』 平成 26 年
- ・金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会）『中学校・高等学校における金融経済教育のさらなる拡充に向けた要望書』 2015 年
- ・金融広報中央委員会 知るぽると 『「金融リテラシー調査」の結果』 2016
- 10 年
- ・新保恵志 『金融・投資教育のススメ 投資の学び方と投資教育のあるべき姿』 一般社団法人金融財政事情研究会 平成 24 年
- ・千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授 伊藤宏一 『金融教育をめぐる国内外の状況―「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へ―
- 15 2012 年
- ・日本証券業協会 『中学校・高等学校における「金融経済教育のさらなる拡充」に向けた文部科学省への要望書提出について』 平成 27 年
- ・横山正 高数学『金融リテラシーを測定する尺度の提案』東京学芸大学出版会 2015 年
- 20
- ホームページ
- ・愛知教育大学教育学部 鵜飼遥佳 前田宗誉 村井望 『先生のための金融教育（小学校編／中高編）
- 25 （https://www.boj.or.jp/announcements/release_2011/data/rel111214a3.pdf）
- ・井崎邦為 『大学における「金融リテラシー教育」について』
- （http://ci.nii.ac.jp/els/110006456857.pdf?id=ART0008472506&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1477625494&cp）
- ・石川県・金沢大学 専任講師 松浦 義昭『大学における金融リテラシー教育
- 30 アクティブラーニングと学習ポートフォリオ』

- (<https://www.shiruporuto.jp/teach/school/kyoin2015/pdf/15kyoin005.pdf>)
- ・ OECD／INFE 『金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則』2012年
 - (<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/oecd/pdf/oecd001.pdf>)
- 5 ・ ガペーじニュース 『日本の家計資産残高は増加、180兆円に・・・日米家計資産推移』
- (<http://www.garbagenews.net/archives/2067203.html>)
- ・ 金融経済教育を推進する研究会 『中学校・高等学校における金融経済教育のさらなる拡充に向けた要望書』
- 10 (<http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/youbousho.pdf>)
- ・ 金融広報中央委員会 『学校教育段階における「マップ」と「プログラム」の関係について』
 - (https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/suishin/pdf/20140603_shiryou3.pdf)
- 15 ・ 金融広報中央委員会事務局金融教育プラザ企画役 竹内俊久『学校における金融教育の重要性について』
- (http://www3.boj.or.jp/asahikawa/action/pdf_education/2011ksemina2.pdf)
- ・ 金融広報中央委員会（知るぽると） <http://www.shiruporuto.jp/>
 - ・ 金融広報中央委員会 知るぽると『金融教育プログラム 学校における金融教育の年齢層別目標』
- 20 (<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/mokuhyo/pdf/mokuhyo000.pdf>)
- ・ 金融広報委員会 知るぽると 『「金融リテラシー調査」の結果』
 - (<https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/literacy2016/pdf/16literacy.pdf>)
 - ・ 金融広報中央委員会（知るぽると） 『高等学校における金融教育』
- 25 (<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program703.html>)
- ・ 金融広報中央委員会 知るぽると『「子どものくらしとお金に関する調査」(第3回) 2015年度調査』
 - (https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/kodomo_chosa/2015/pdf/15kodomo.pdf)
- 30 ・ 金融広報中央委員会 知るぽると『「子どものくらしとお金に関する調査」(第

3 回) へのご協力をお願い』

(<https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kodomo2015/pdf/onegai2015.pdf>)

・金融広報中央委員会 知るぽると 生活設計・家計管理に関する分野の実践

5 事例

(<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/guide/guide103.html>)

・金融広報中央委員会『金融リテラシー・マップ 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の項目別・年齢層別スタンダード』

10 (<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf>)

・金融広報中央委員会(知るぽると) 『小学校における金融教育』

(<https://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program503.html>)

・金融広報中央委員会(知るぽると) 『中学校における金融教育』

(<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program603.html>)

15 ・金融庁 (<http://www.fsa.go.jp/>)

・金融庁 『KIN☆YOU ランド』

(http://www.fsa.go.jp/kin_you_land/index.html)

・金融庁金融研究センター 金融経済教育研究会『金融経済教育研究会・報告書の概要』平成 25 年

20 (<http://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5/02.pdf>)

・金融庁 『金融経済教育を巡る最近の動向』平成 25 年

(http://www.caa.go.jp/information/pdf/130405_4-1.pdf)

・金融庁 『最低限身に付けるべき金融リテラシー』

(<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>)

25 ・金融庁金融研究センター 金融経済教育研究会 『金融経済教育研究会報告書』平成 25 年

・金融知力普及委員会『経済 TCG エコノミカ』(<http://economica.jp/aim/>)

(<http://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5/01.pdf>)

・楠本町子 『学校における金融教育の現状と課題 一大学生の金融経済知識の

30 調査を中心に一』

- (<http://aska-r.aasa.ac.jp/dspace/bitstream/10638/1005/1/0027-004-200903-065-074.pdf>)
- ・楠元町子 『日本の金融教育とその課題—日米高校生の金融基礎知識の比較を中心に—』
- 5 (<http://aska-r.aasa.ac.jp/dspace/bitstream/10638/1317/1/0034-001-200603-143-156.pdf>)
- ・栗原久 『「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書』平成26年3月31日
- (http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf)
- 10 ・厚生労働省 『平成24年就労条件総合調査結果の概況：結果の概要』
- (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/12/gaiyou01.html>)
- ・消費者庁 <http://www.caa.go.jp/>
 - ・消費生活支援センター
- 15 『平成26年度「小学生・中学生・高校生」の消費生活相談の概要』
- (https://www.pref.saitama.lg.jp/b0304/gakuseinenpou/documents/26syouchuko_soudangaiyo.pdf)
- ・菅井徹郎 『パーソナルファイナンスとパーソナルファイナンス教育について』(http://www.jsri.or.jp/publish/topics/pdf/1107_01.pdf)
- 20 ・全国銀行協会 <http://www.zenginkyo.or.jp/>
- (<https://www.shiruporuto.jp/teach/school/guide/guide103.html>)
- 栃木県教育委員会 『教員の多様感に関するアンケート調査（検証）報告書』
- 平成 2 4 年 2 月
- (<http://www.pref.tochigi.lg.jp/m01/education/kyouikuzenpan/kyouikuiinka>
- 25 [i/documents/taboukan-kensyou.pdf](http://www.pref.tochigi.lg.jp/m01/education/kyouikuzenpan/kyouikuiinka/documents/taboukan-kensyou.pdf))
- ・日本経済新聞 2015/8/6
- (http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG05H7L_V00C15A8EA2000/)
- ・日本証券業協会 (<http://www.jsda.or.jp/>)
 - ・日本証券経済研究所 大橋 善晃 『英国における金融教育の最新事情』平成
- 30 23年7月12日 (http://www.jsri.or.jp/publish/topics/pdf/1107_01.pdf)

- ・日本証券業協会 『平成28年度金融・証券教育支援活動の概要（学校向け事業）』
(<http://www.jsda.or.jp/manabu/gaikyo/file/H28-1.pdf>)
- ・日本証券業協会 『学校向け教材』
5 (<http://www.jsda.or.jp/manabu/curriculum/index.html>)
- 日本証券業協会 HP 『金融リテラシー』 (<http://www.jsda.or.jp/index.html>)
- ・日本FP協会 (<https://www.jafp.or.jp/>)
- ・日本FP協会 『金融ケイパビリティの地平』
(<http://www.jasfp.jp/pdf/12-itou.pdf>)
- 10 ・認定NPO法人 金融知力普及協会 (<http://apfl.or.jp/>)
- ・認定NPO法人 金融知力普及 『経済 TCG エコノミカ』
(<http://economica.jp/aim/>)
- ・野村重紀子 『オーストラリアの「国家金融リテラシー戦略」－鍵を握る学校教育への取り組み－』
15 (<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2014/2014win02.pdf>)
- ・フレッツNTT西日本公式HP
(<http://flets-w.com/point-otoku/knowledge/other/other132.html>)
- ・福原敏恭 『金融イノベーションの進展と米国における金融教育の動向－サブプライム問題発生後の状況』
20 (<https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report2/pdf/ron081017.pdf>)
- ・ベネッセ教育総合研究所
『第4回学習指導基本調査報告書－小学校・中学校を対象に』
(http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/shidou_kihon/hon/hon_8_1_3.htm)
- 25 ・ベネッセ教育総合研究所 『大学生の学習・生活実態調査報告書』
(<http://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=3161>)
- ・ベネッセ 教育情報サイト 『学進学率は上昇したけれど……迫る「2018年問題」』 (<http://benesse.jp/kyouiku/201508/20150828-2.html>)
- 30 ・マーケターのための学生総合研究所 山口拓也

(<http://lab.oceanize.co.jp/creditcard-uni/>)

・文部科学省『OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS2013) のポイント』

(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2014/06/30/1349189_2.pdf)

5 ・文部科学省『学校教育における金融経済教育の状況』 平成 25 年

(<http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/gijiroku/20130129/05.pdf>)

・文部科学省 『高等学校教育の現状』

(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2011/09/27/1299178_01.pdf)

10 ・文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>

(<http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/gijiroku/20130129/05.pdf>)

・文部科学省『文部科学省における金融経済教育の取組について』

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/saimu/kondankai/dai04/siryou7.pdf>)

15